市町村だより

――水と緑と太陽のある

街づくりを目指して――取手市

取手市役所企画課

〔沿革〕

取手の地名はむかし大鹿太郎左衛門の砦があったことから名づけられたといわれ，寛永年中より寛文12年頃までは堀田備中守領地として取出と称した。翌延宝元年取手と改称し領主が酒井河内守に代り取手，大鹿の二村に分割し，延宝8年には徳川氏の直轄となり，代官万年長十郎がこれを支配した。明治4年7月廃藩置県の詔勅が公布され現在の千葉県が初めて葛飾県となり，当時，取手はその県に属し，翌5年戸籍編成のとき，葛飾県が印旛県と改められ，更に6年印旛県が千葉県と改称した。明治8年10月取手は茨城県に編入され，明治18年地籍編成の官令により取手と大鹿を合併し，取手駅となり明治22年市町村制が布された際，取手駅が取手町となる。年を経て昭和22年隣接の井野村と合併，さらに昭和30年小文間，高井，稲戸井，寺原の4カ村が取手町に合併した。以後，昭和40年を転機に首都圏近郊都市として首都東京の人口圧力によって人口増加をもたらし，従来の宿場町型の地域構造から都会型の構造へと変革し，この間日本住宅公団の団地，大手企業等の進出も著しく，昭和45年10月1日に市制を施行し現在に至っている。

〔人口〕

都心へわずか40㎞（電車で40分）の至近距離にある取手は東京のベットタウンとして，都市開発が進むとともに日本住宅公団の進出や民間の宅地造成が盛んに行なわれている。

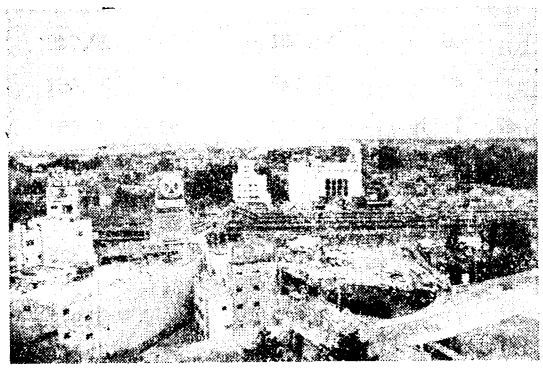
また，利根川，小貝川等の自然環境にめぐまれて水と緑の多い，そして公害のない街ということも幸いしてか，一層人口が急増している。戸頭公団（5,400戸，22,000人）も昭和49年に完成予定であり，昭和50年には10万人の人口が見込まれている。

第1表　人口の推移

年次	世帯	総数	男	女
昭40年	6,283戸	26,179人	12,951人	13,228人
45	10,984	40,287	20,068	20,219
48	12,822	45,496	22,953	22,543

当市の財政規模の推移は第2表のとおりである。

〔財政〕



〔取手駅周辺〕

〔産業〕

昭和45年国調によると，2次3次産業の占める割合が全体の約87%を占めている。

特に，商店数は年々増加の一途をたどっており，昭和47年で約90の増加を示した。製造事業所の数は，目立った変化がなく，事業所の規模は約81%が従業者20人以下の中小零細企業である。カメラから電卓製法が中心となったキャノン，あるいは45年6月に出荷をはじめたキリンビール等が当市の代表的産業である。

〔観光〕

○取手たこあげ大会（1月）

滅びゆく正月の風物詩「たこあげ」は子供達の大空に憧れる夢であり，大人の郷愁をさそう風俗でもあります。利根川の河原いっぱいに子供と大人の世界を一つにした美しい光景である。

○取手どんどん祭り（1月）

主として農村内の少年達が村内各家庭から，しめ縄，門松，古いお札，青竹などを集め，田園のあぜ道などに，しめ縄その他を積み重ねます。14日の夕方に火をつけて燃やします。その炎は高く上り，青竹は激しい音をたてて裂け，その光景は壮観の一語につきます。

○花火大会（夏期）

真夏の夜の風物詩，大会に七色の競演を繰り広げる

第2表　財政規模の推移（当初予算）

年度	一般会計	対前年度比	税収額	一般会計に占める割合	土木費	一般会計に占める割合	教育費	一般会計に占める割合
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
昭和44年度	875,302	100.0	268,733	30.7	177,759	20.3	168,982	19.3
45	1,370,110	156.5	376,698	27.5	294,475	21.5	226,818	16.6
46	1,901,319	138.7	571,821	30.1	630,123	33.1	464,926	24.5
47	2,329,225	122.5	730,563	31.4	810,684	34.8	417,035	17.9
48	3,410,150	146.4	1,065,794	31.3	1,213,292	35.6	670,273	19.7

取手利根川大花火は，関東の名物の一つに数えられています。この花火大会の当日は20万余りの人々が観賞し盛況をきわめております。

〔史蹟〕

長禅寺，本多重次の墓，三仏堂，枯梗塚，とげ抜き地蔵

〔将来の計画〕

取手市総合開発基本構想に基づき，〝水と緑と太陽のある街づくり〟すなわち，明るく豊かな，県南部の地方商業都市としての発展をめざし，次のような施策を積極的に行なっていく。

1　土地の高度利用と効率的な産業振興
2　創造力を高める人づくりと快適な生活基盤の確立
3　広域行政施策の推進

）統計ニュース（

昭和48年度統計事業（予算）

―― 前年より11.1％の増加 ――

昭和48年度当初予算は211,716千円で，47年度当初予算190,649円に比較して21,047千円（11.1％）の増となっている。これは統計調査員手当が1,340円から1,650円に引上げられたこと，各科目で若干の改善が図られたこと，住宅統計調査，漁業センサスなどの大規模調査が実施されることによるものである。

次に，委託と単県に統計費を分けると，委託費は130,871千円と前年当初の117,314千円より，13,557千円（11.9％）増加となった。単県費は76,435千円と前年当初68,911千円より7,524千円（10.9％）の増加となった。

地域経済構造調査のお知らせ

県では，6月に，地域経済構造調査を実施する。

この調査は，こんど，はじめて行なわれる調査で，そのねらいは，調査の名称からもわかるように，県経済の地域構造をは握することにある。すなわち，県を単位として推計されている県民所得を，地域別に調査・推計して，地域別の経済規模，産業構造，所得水準等を明らかにしようとするものである。

調査・推計の基礎となる地域としては，県北（山間部とその他に分割する予定），鹿行，県南，県西といった基本的区分のほかに，広域市町村圏別，拠点開発地域別などが予定されている。

これらの地域別に，産業別純生産，分配所得および個人所得を，県民所得との整合性を保ちながら，調査・推計することになるので，地域開発の担当者などにとっては勿論，各方面で，利用価値の高いものとなろう。

この調査のためには，市町村から，産業別平均雇用者所得，家屋種別床面積・評価額等についての報告を求めることになるので，協力が望まれている。

（県統計課県勢統計係）

◇　4月の主な行事　◇

○ 1～30日　地域経済構造調査
○ 6日　県統計協会総会
○ 9～10日　法人企業投資予測調査関東甲信静ブロック会議
○11～13日　学校保健調査事務打合せ会
○ 17日　第5次漁業センサス都道府県主管課長会議
○17～27日　学校基本調査事務打合せ会
○19～20日　市町村統計主管課長会議
○26～27日　消費者動向予測調査関東甲信静ブロック会議
○26～27日　市町村統計担当者会議